

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月13日
【四半期会計期間】	第22期 第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	アイピーシー株式会社
【英訳名】	Internetworking and Broadband Consulting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 加藤 裕之
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号
【電話番号】	03-5117-2780（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートサービス本部長 松本 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号
【電話番号】	03-5117-2780（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートサービス本部長 松本 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	858,453	974,273	1,900,885
経常利益 (千円)	116,662	144,912	234,145
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	79,716	11,854	70,369
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,690	13,511	18,497
純資産額 (千円)	1,855,387	1,780,506	1,827,194
総資産額 (千円)	3,194,153	3,012,428	3,264,088
1株当たり四半期純利益 (円)	14.42	2.14	12.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.37	2.14	12.67
自己資本比率 (%)	58.1	59.1	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,317	162,781	431,645
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,350	79,794	76,363
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,846	90,981	139,860
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,499,437	1,613,743	1,621,738

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.78	3.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症等による行動制限の緩和により経済活動の正常化に向けた動きが見られ、穏やかな回復が続きました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中国の不良債権問題の悪化による不動産市場の低迷や物価上昇により、景気の先行きは依然として不透明な状況になりました。

企業においては、これまでの少子高齢化に伴う労働人口の減少や働き手ニーズの多様化に加え、働く場所にとられない新しい働き方の定着、生成AIの急速な進展等に伴い、業務プロセスの効率化や自動化等の推進によるデジタルトランスフォーメーション(DX)や、さらには地球にやさしい環境を迫るグリーン・トランスフォーメーション(GX)がますます重要になってきています。自動車や鉄道等の交通産業、金融機関、電力、ガス等のインフラ産業、自治体をはじめとする公共機関など、すべての事業体でITを活用したトランスフォーメーションの重要性がさらに高まるとともに、セキュリティ対策が併せて最重要となっております。

このような状況下で当社では、長年当社の製品をご利用いただいているお客様へのサービス拡充およびネットワークやセキュリティ対策のコンサルティングの強化をおこない、さらにパートナー企業様との連携分野では自治体・教育委員会・大学をはじめとしたお客様におけるITシステム管理強化支援も実施してきました。

「ITコストの最適化」「IT運用管理の効率化」に寄与する、自社開発のITシステム性能監視/情報管理ツール「System Answerシリーズ」の機能拡充も図って参りました。昨年9月にリリースしたPCやスマートフォンなどのユーザー端末からクラウドサービスまでのレスポンス体感を可視化するオプション機能「CX監視オプション」の拡販強化を図るとともに、さらなる操作性、運用性の向上に向けた機能強化を実施してまいりました。さらに、導入いただいた機器の脆弱性情報が公開された際のバッチ適用、コンフィグ管理、機器故障時の連絡や障害時の切分け支援等を行う「IBC Careサービス」の提供（2024年1月リリース）を行っております。24時間365日の監視サービス「SAMS」とともに、情報システム部門の人手不足をサポートして参ります。

当社グループは、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。ソフトウェア・サービス関連事業の内、当社におけるITシステム監視関連に関わる売上区分別の業績は以下の通りです。

ライセンスの販売については、System Answerを導入、運用されているお客様の更新や最新のSystem Answerへの切替えを多く実施頂くとともに、ネットワークの見直しにともなうインテグレーションおよび物販を多くいただくことができました。その結果、ライセンス販売については売上高390,613千円（前年同期比9.4%増）、サービスの提供については売上高337,218千円（前年同期比5.5%増）、その他物販等については売上高191,039千円（前年同期比48.6%増）となりました。また、連結子会社の株式会社サンデーアーツにおきましては、若干の黒字となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は974,273千円（前年同期比13.5%増）、営業利益は134,769千円（前年同期比31.1%増）、経常利益は144,912千円（前年同期比24.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,854千円（前年同期比85.1%減）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、3,012,428千円(前連結会計年度末は3,264,088千円)となり、251,660千円減少しました。主な要因は、その他流動資産が132,849千円増加した一方で、売掛金185,568千円、投資有価証券252,356千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,231,921千円(前連結会計年度末は1,436,894千円)となり、204,972千円減少しました。主な要因は、未払法人税等58,128千円、その他流動負債123,191千円減少した影響によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,780,506千円(前連結会計年度末は1,827,194千円)となり、46,687千円減少しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が25,365千円、利益剰余金が21,322千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,613,743千円となり、前連結会計年度末に比べ7,994千円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、162,781千円の収入(前第2四半期連結累計期間は195,317千円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益13,271千円、仕入債務の増加33,729千円、売上債権の減少185,568千円、投資有価証券売却損131,641千円によりそれぞれ資金が増加した一方で、未払金の減少90,476千円及び法人税等の支払額57,733千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、79,794千円の支出(前第2四半期連結累計期間は20,350千円の支出)となりました。この主な要因は、保険積立金の積立による支出39,733千円、投資有価証券の取得による支出20,000千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、90,981千円の支出(前第2四半期連結累計期間は81,846千円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出57,498千円及び配当金の支払による支出33,025千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,723,600	5,723,600	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	5,723,600	5,723,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	5,723,600	-	443,230	-	409,730

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
加藤 裕之	東京都中央区	2,053,500	37.13
プラスフジ株式会社	東京都国立市中一丁目9番地の4	500,000	9.04
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	106,700	1.92
日本スタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	102,000	1.84
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4 - 2	100,000	1.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	97,830	1.76
横田 重夫	愛知県豊橋市	89,700	1.62
宇高 淳郎	京都府向日市	83,000	1.50
瀬野 陽介	東京都港区	82,102	1.48
村上 彰	東京都調布市	65,300	1.18
計	-	3,280,132	59.32

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式194,159株があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,527,100	55,271	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	5,723,600	-	-
総株主の議決権	-	55,271	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイピーシー株式会社	東京都中央区新川 一丁目8番8号	194,100	-	194,100	3.39
計	-	194,100	-	194,100	3.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,621,738	1,613,743
売掛金	641,267	455,699
棚卸資産	30,053	49,178
その他	39,427	172,276
流動資産合計	2,332,486	2,290,898
固定資産		
有形固定資産	34,443	33,006
無形固定資産		
のれん	16,582	6,633
その他	29,780	30,625
無形固定資産合計	46,363	37,258
投資その他の資産		
投資有価証券	500,758	248,401
保険積立金	263,872	303,605
その他	94,165	107,258
貸倒引当金	8,000	8,000
投資その他の資産合計	850,795	651,265
固定資産合計	931,602	721,530
資産合計	3,264,088	3,012,428
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,227	142,957
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	109,996	102,516
未払法人税等	66,655	8,526
その他	293,057	169,866
流動負債合計	1,378,937	1,223,866
固定負債		
長期借入金	50,018	-
関係会社投資損失引当金	5,519	5,519
その他	2,419	2,535
固定負債合計	57,957	8,055
負債合計	1,436,894	1,231,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	443,230	443,230
資本剰余金	421,174	421,174
利益剰余金	1,129,458	1,108,135
自己株式	221,114	221,114
株主資本合計	1,772,748	1,751,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,446	29,081
その他の包括利益累計額合計	54,446	29,081
純資産合計	1,827,194	1,780,506
負債純資産合計	3,264,088	3,012,428

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3月31日)
売上高	858,453	974,273
売上原価	250,012	300,325
売上総利益	608,440	673,947
販売費及び一般管理費	505,647	539,178
営業利益	102,793	134,769
営業外収益		
受取手数料	728	769
貸倒引当金戻入額	6,111	-
保険解約返戻金	2,060	-
持分法による投資利益	6,450	10,947
その他	389	93
営業外収益合計	15,741	11,810
営業外費用		
支払利息	1,868	1,667
その他	4	-
営業外費用合計	1,872	1,667
経常利益	116,662	144,912
特別損失		
投資有価証券売却損	-	131,641
特別損失合計	-	131,641
税金等調整前四半期純利益	116,662	13,271
法人税等	36,946	1,417
四半期純利益	79,716	11,854
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,716	11,854

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	79,716	11,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,025	25,365
その他の包括利益合計	33,025	25,365
四半期包括利益	46,690	13,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,690	13,511

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	116,662	13,271
減価償却費	15,813	20,449
のれん償却額	9,949	9,949
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,111	-
持分法による投資損益(は益)	6,450	10,947
投資有価証券売却損益(は益)	-	131,641
保険解約返戻金	2,060	-
支払利息	1,868	1,667
売上債権の増減額(は増加)	77,267	185,568
棚卸資産の増減額(は増加)	28,721	19,125
仕入債務の増減額(は減少)	550	33,729
前受金の増減額(は減少)	3,002	4,313
前払金の増減額(は増加)	4,918	3,279
未払金の増減額(は減少)	69,842	90,476
預け金の増減額(は増加)	2,605	19,473
未払消費税等の増減額(は減少)	17,475	32,227
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	3,480	2,775
その他	24,864	60
小計	148,329	222,224
利息の受取額	28	0
利息の支払額	1,830	1,709
法人税等の支払額	1,418	57,733
法人税等の還付額	50,207	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,317	162,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	741	5,566
無形固定資産の取得による支出	13,822	12,450
投資有価証券の取得による支出	-	20,000
保険積立金の積立による支出	16,946	39,733
長期貸付金の回収による収入	6,111	-
保険積立金の解約による収入	5,048	-
その他	-	2,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,350	79,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	59,398	57,498
配当金の支払額	21,995	33,025
その他	452	457
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,846	90,981
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93,120	7,994
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,317	1,621,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,499,437	1,613,743

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)
棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
商品及び製品	4,945千円	19,343千円
仕掛品	17,119千円	20,447千円
原材料及び貯蔵品	7,988千円	9,387千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
給与手当	181,493千円	193,155千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
現金及び預金	1,499,437千円	1,613,743千円
現金及び現金同等物	1,499,437千円	1,613,743千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月14日 定時株主総会	普通株式	22,117	4	2022年9月30日	2022年12月15日	利益剰余金

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月19日 定時株主総会	普通株式	33,176	6	2023年9月30日	2023年12月20日	利益剰余金

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月13日 取締役会	普通株式	22,117	4	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	合計
	ソフトウェア・サービス関連事業	
ライセンスの販売	356,965	356,965
サービスの提供	372,968	372,968
その他物販等	128,519	128,519
顧客との契約から生じる収益	858,453	858,453
外部顧客への売上高	858,453	858,453

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	合計
	ソフトウェア・サービス関連事業	
ライセンスの販売	390,613	390,613
サービスの提供	392,620	392,620
その他物販等	191,039	191,039
顧客との契約から生じる収益	974,273	974,273
外部顧客への売上高	974,273	974,273

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円42銭	2円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	79,716	11,854
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	79,716	11,854
普通株式の期中平均株式数(株)	5,529,441	5,529,441
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円37銭	2円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	17,819	21,598
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年5月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 中間配当金の総額 22,117千円
- 2 1株当たり中間配当額 4円00銭
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年6月21日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

アイビーシー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 坂本大輔
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡野隆樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイビーシー株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイビーシー株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。